

財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度（令和 2 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	16
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	16
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	16
(10) 引当金の明細	17
(11) 資産除去債務の明細	17
(12) 保証債務の明細	17
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	34

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870	
建物	31,221,994		
減価償却累計額	△ 18,106,421		13,115,572
構築物	1,318,564		
減価償却累計額	△ 943,043		375,521
工具器具備品	20,476,965		
減価償却累計額	△ 16,995,261		3,481,703
図書			1,384,528
美術品・収蔵品			16,608
船舶	12,947		
減価償却累計額	△ 11,639		1,307
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 46,963		358
建設仮勘定			11,396
有形固定資産合計		28,549,866	

2 無形固定資産

特許権		31,614	
ソフトウェア		0	
特許権仮勘定		43,361	
その他の無形固定資産		1,090	
無形固定資産合計		76,065	

3 投資その他の資産

投資有価証券		500,443	
投資その他の資産合計		500,443	

29,126,376

II 流動資産

現金及び預金		8,314,732	
未収学生納付金収入		5,360	
未収附属病院収入	4,725,128		
徴収不能引当金	△ 47,243		4,677,884
その他の未収入金			1,540,609
たな卸資産			16,751
医薬品及び診療材料			410,403
前払費用			39,590
未収収益			708
その他流動資産			1,247
流動資産合計		15,007,287	

15,007,287

資産合計

44,133,664

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,219,190	
資産見返補助金等	325,665	
資産見返寄附金	291,056	
資産見返物品受贈額	<u>1,145,463</u>	2,981,376

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 200,526

長期借入金 9,602,373

長期リース債務 28,867

引当金

退職給付引当金 321,598

資産除去債務 60,819

固定負債合計 13,195,561

II 流動負債

運営費交付金債務 58,897

寄附金債務 1,654,041

前受受託研究費 421,331

前受共同研究費 86,621

前受受託事業費等 31,330

前受金 11,498

預り金 250,175

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 97,022

一年以内返済予定長期借入金 961,316

未払金 4,270,143

リース債務 114,744

未払費用 432,730

未払消費税等 10,083

引当金

賞与引当金 375,259

流動負債合計 8,775,196

負債合計 21,970,757

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 11,404,566

損益外減価償却累計額 △ 7,772,407

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 12,185

資本剰余金合計 3,619,623

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 932,817

教育研究診療環境整備積立金 1,140,066

積立金 930,574

当期末処分利益 1,439,976

(うち当期総利益) (1,439,976)

利益剰余金合計 4,443,433

純資産合計 22,162,906

負債純資産合計 44,133,664

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		482,720	
研究経費		907,584	
診療経費		14,148,856	
教育研究支援経費		220,415	
受託研究費		401,683	
共同研究費		92,303	
受託事業費等		117,343	
役員人件費		80,895	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,879,249		
非常勤教員人件費	107,551	3,986,801	
職員人件費			
常勤職員人件費	6,936,320		
非常勤職員人件費	2,667,122	9,603,443	30,042,046
一般管理費			831,636
財務費用			
支払利息		37,237	37,237
経常費用合計			30,910,920
経常収益			
運営費交付金収益			5,633,880
授業料収益			526,113
入学料収益			61,729
検定料収益			19,311
附属病院収益			22,524,385
受託研究収益			506,320
共同研究収益			108,641
受託事業等収益			121,756
寄附金収益			366,774
補助金等収益			1,556,275
施設費収益			187,737
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	228,554		
資産見返補助金等戻入	102,530		
資産見返寄附金戻入	36,801		
資産見返物品受贈額戻入	6,640	374,527	
財務収益			
受取利息	1,668	1,668	
雑益			
財産貸付料収入	66,260		
講習料収入	17,153		
著作権料・特許料収入	3,234		
手数料収入	1,561		
研究関連収入	91,375		
その他の雑益	96,632	276,218	
経常収益合計			32,265,340
経常利益			1,354,419
臨時損失			
固定資産除却損			34,408
その他の臨時損失			18,846
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		6,513	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		4,234	
資産見返物品受贈額戻入		18,291	29,039
当期純利益			1,330,203
目的積立金取崩額			109,772
当期総利益			1,439,976

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,332,848
人件費支出	△ 14,040,428
その他の業務支出	△ 655,983
運営費交付金収入	5,682,829
授業料収入	527,299
入学金収入	56,089
検定料収入	19,311
附属病院収入	22,660,262
受託研究収入	593,960
共同研究収入	94,053
受託事業等収入	94,732
補助金等収入	546,781
預り研究費補助金等の増減額	65,323
預り金の増減額	44,104
寄附金収入	437,640
その他の収入	259,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,707

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 2,500,000
定期預金の払戻しによる収入	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,062,500
無形固定資産の取得による支出	△ 12,187
施設費による収入	1,164,099
小 計	1,089,411
利息及び配当金の受取額	4,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,559

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 208,215
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 188,450
長期借入れによる収入	673,011
長期借入金の返済による支出	△ 941,646
小 計	△ 665,300
利息の支払額	△ 37,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,538

IV 資金増加額 2,443,728

V 資金期首残高 4,871,004

VI 資金期末残高 7,314,732

利益の処分に関する書類（案）

（令和3年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			1,439,976,041
	当期総利益	1,439,976,041		
II	利益処分額			
	積立金	2,316,412		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究診療環境整備積立金	<u>1,437,659,629</u>	<u>1,437,659,629</u>	<u>1,439,976,041</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	30,042,046	
	一般管理費	831,636	
	財務費用	37,237	
	臨時損失	53,255	30,964,176
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 526,113	
	入学料収益	△ 61,729	
	検定料収益	△ 19,311	
	附属病院収益	△ 22,524,385	
	受託研究収益	△ 506,320	
	共同研究収益	△ 108,641	
	受託事業等収益	△ 121,756	
	寄附金収益	△ 366,774	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 41,446	
	資産見返寄附金戻入	△ 36,801	
	財務収益	△ 1,668	
	雑益	△ 184,842	
	臨時利益	△ 8,082	△ 24,507,873
	業務費用合計		6,456,302
II	損益外減価償却相当額		480,287
III	損益外利息費用相当額		809
IV	損益外除売却差額相当額		58,940
V	引当外賞与増加見積額		△ 5,997
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 100,045
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	248	
	政府出資の機会費用	18,028	18,276
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		6,908,571

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。また、授業料免除実施経費（当初予算追加交付分及び補正予算第1号及び第2号）についても費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人滋賀医科大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降に運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例を基に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」

（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,617,006 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	240,279 千円
3. 債務保証の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	297,548 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	6,680,780 千円
	構築物	48,023 千円
担保付債務	長期借入金	10,563,689 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,519,009 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,216,650 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,302,358 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,093,634 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

3,050,351 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,130,096 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	820,935 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	309,161 千円

2. 一般教養棟の改修に伴う講義室の確保及び書庫の整備にあたり、図書を除却が生じました。この取扱いにより、臨時損失（固定資産除去損）及び臨時利益（資産見返運営費交付金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返授業料戻入の各勘定）に同額が計上されており、当期純利益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,314,732 千円
うち定期預金	<u>△ 1,000,000 千円</u>
資金期末残高	7,314,732 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	42,614 千円
---------------	-----------

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,020

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額（国税庁の定める令和2年度の滋賀県の電話加入権価額）が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎B棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	土地	滋賀県草津市	109,264
	建物	滋賀県草津市	8,986
	構築物	滋賀県草津市	68
計			118,319

南笠職員宿舎B棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	土地	滋賀県草津市	109,264
	建物	滋賀県草津市	8,984
	構築物	滋賀県草津市	68
計			118,317

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

南笠職員宿舎A棟及び南笠職員宿舎B棟について、当該建物がある土地、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

南笠職員宿舎A棟については、計画指標戸数16戸に対し、令和2年度平均入居戸数が7戸となっております。（計画指標入居率44％）

南笠職員宿舎B棟については、計画指標戸数15戸に対し、令和2年度平均入居戸数が4戸となっております。（計画指標入居率27％）

④ 減損の認識をしなかった根拠

南笠職員宿舎A棟については7名、南笠職員宿舎B棟については3名が現在も入居しており、資産の使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降 支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備 運用事業	331,771	274,210
病院情報システム 一式	2,223,330	2,223,330
病院情報ネットワーク 一式	227,890	227,890
医用画像管理システム 一式	198,364	198,364
周術期マネージメントシステム 一式	133,048	133,048

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、AA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	500,443	500,100	△ 343
(2) 現金及び預金	8,314,732	8,314,732	-
(3) 未収附属病院収入	4,725,128		
徴収不能引当金(*2)	△ 47,243		
	4,677,884	4,677,884	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(297,548)	(300,354)	(2,805)
(5) 長期借入金	(10,563,689)	(10,419,690)	(△ 143,998)
(6) リース債務	(143,612)	(148,232)	(4,619)
(7) 未払金	(4,270,143)	(4,270,143)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,806 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	871 千円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>2,858 千円</u>
期末残高	<u>60,819 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	280,437 千円
退職給付費用	53,859 千円
退職給付の取崩額	<u>△ 12,698 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>321,598 千円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,859 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,552,018	1,466,449	374,631	12,643,836	6,869,523	430,558	-	-	5,774,313	
	構築物	718,835	35,809	14,116	740,527	534,319	24,766	-	-	206,207	
	工具器具備品	437,323	19,187	5,310	451,200	365,364	24,962	-	-	85,836	
	図書	2,105	-	58	2,047	-	-	-	-	2,047	
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	0	
	計	12,713,482	1,521,446	394,117	13,840,811	7,772,407	480,287	-	-	6,068,404	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,494,666	112,521	29,030	18,578,157	11,236,898	805,246	-	-	7,341,259	
	構築物	576,483	1,553	-	578,037	408,723	18,070	-	-	169,313	
	工具器具備品	19,126,392	1,221,995	322,623	20,025,764	16,629,896	1,112,163	-	-	3,395,867	
	図書	1,404,269	12,121	33,909	1,382,481	-	-	-	-	1,382,481	
	船舶	9,747	-	-	9,747	8,439	950	-	-	1,307	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	46,963	730	-	-	358	
計	39,658,880	1,348,192	385,562	40,621,510	28,330,921	1,937,161	-	-	12,290,588		
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608	
	建設仮勘定	254,732	11,396	254,732	11,396	-	-	-	-	11,396	
	計	10,434,210	11,396	254,732	10,190,874	-	-	-	-	10,190,874	
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	10,162,870	
	建物	30,046,684	1,578,971	403,661	31,221,994	18,106,421	1,235,804	-	-	13,115,572	
	構築物	1,295,318	37,362	14,116	1,318,564	943,043	42,837	-	-	375,521	
	工具器具備品	19,563,716	1,241,183	327,933	20,476,965	16,995,261	1,137,125	-	-	3,481,703	
	図書	1,406,374	12,121	33,967	1,384,528	-	-	-	-	1,384,528	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	16,608	
	船舶	12,947	-	-	12,947	11,639	950	-	-	1,307	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	46,963	730	-	-	358	
	建設仮勘定	254,732	11,396	254,732	11,396	-	-	-	-	11,396	
計	62,806,573	2,881,034	1,034,412	64,653,195	36,103,329	2,417,448	-	-	28,549,866		
無形固定資産	特許権	63,759	8,100	469	71,390	39,776	6,775	-	-	31,614	
	ソフトウェア	26,586	-	-	26,586	26,586	-	-	-	0	
	特許権仮勘定	42,834	12,634	12,107	43,361	-	-	-	-	43,361	
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440	-	-	350	-	1,090	
	計	134,620	20,734	12,576	142,778	66,363	6,775	350	-	76,065	
投資その他の資産	投資有価証券	500,495	-	51	500,443	-	-	-	-	500,443	
	計	500,495	-	51	500,443	-	-	-	-	500,443	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
建物	教育目的による取得	635,235	15,689
	研究目的による取得	887,408	16,186
	診療目的による取得	42,666	-
	教育研究支援その他の目的による取得	13,659	371,785
	計	1,578,971	403,661
工具器具備品	教育目的による取得	33,260	20,404
	研究目的による取得	166,486	84,765
	診療目的による取得	963,635	214,604
	教育研究支援その他の目的による取得	77,800	8,158
	計	1,241,183	327,933

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	157,592	5,636,402	-	5,634,197	46	159,750	
診 療 材 料	194,154	3,562,804	-	3,503,126	3,179	250,652	
貯 蔵 品	14,500	205,644	-	203,392	-	16,751	
合 計	366,247	9,404,851	-	9,340,717	3,226	427,154	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 257,591 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 660,960 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東北電力株式会社第513回社債 (一般担保付)	500,515	500,000	500,443	-	
	計	500,515	500,000	500,443	-	
貸借対照表計上額				500,443		

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(941,655)	673,011	941,646	(961,316)	0.12	令和26年3月20日	
	10,832,324			10,563,689			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(188,450)	-	188,450	(97,022)	1.3	令和9年9月29日	
	485,998			297,548			
計	(1,130,105)	673,011	1,130,096	(1,058,338)			
	11,318,322			10,861,237			

- (注) 1. () は一年以内返済予定額を記載しております。
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372,001	375,259	372,001	-	375,259	
合 計	372,001	375,259	372,001	-	375,259	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,876,600	△ 151,472	4,725,128	35,673	11,570	47,243	(注)
計	4,876,600	△ 151,472	4,725,128	35,673	11,570	47,243	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	280,437	53,859	12,698	321,598	
退職一時金に係る債務	280,437	53,859	12,698	321,598	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	280,437	53,859	12,698	321,598	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	34,658	647	2,858	32,448	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,165	161	-	7,326	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	16,361	62	-	16,423	基準第90の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第90の特定有
合 計	62,806	871	2,858	60,819	

(12) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	485,998	-	-	-	188,450	1	297,548	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,425,241 (343,232)	1,161,599 (17,732)	-	7,586,840 (360,964)	固定資産の取得及び改修による増
	運営費交付金	6,993	-	-	6,993	
	補助金等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	目的積立金	883,556	359,847	-	1,243,403	固定資産の取得及び改修による増
	無償譲与	1,864,234	-	-	1,864,234	
	損益外除売却差額相当額	△ 484,026	-	395,474	△ 879,500	固定資産の除却による減
	計	10,278,595	1,521,446	395,474	11,404,566	
	損益外減価償却累計額	△ 7,627,800	△ 480,287	△ 335,680	△ 7,772,407	減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 350	-	-	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 12,230	△ 809	△ 853	△ 12,185	資産除去債務に係る特定の除却費用による利息費用の増及び除却による減
	差 引 計	2,638,213	1,040,349	58,940	3,619,623	

(注) () は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	932,817	-	-	932,817	
準用規則法第44条第1項積立金	930,574	-	-	930,574	
教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)	730,811	878,874	469,619	1,140,066	(注1, 2)
計	2,594,203	878,874	469,619	3,003,457	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療環境整備積立金 (目的積立金)			
	総合研究棟改修Ⅱ期 (臨床系) に伴う機能 強化等事業	一般教養棟改修整 備事業	医学部附属病院機 能強化棟事業	計
建物	63,134	289,188	-	352,323
構築物	407	-	-	407
工具器具備品	-	7,115	-	7,115
小 計	63,542	296,304	-	359,847
教育経費				
消耗品費	-	5,551	-	5,551
備品費	-	719	-	719
修繕費	-	7,614	-	7,614
報酬・委託・手数料	-	28,622	-	28,622
租税公課	-	1	-	1
雑費	-	525	-	525
研究経費				
備品費	-	1,563	-	1,563
賃借料	10,780	-	-	10,780
修繕費	7,958	15,292	-	23,250
雑費	-	2,420	-	2,420
診療経費				
その他の委託費	-	-	4,063	4,063
教育研究支援経費				
修繕費	-	1,495	-	1,495
報酬・委託・手数料	-	14,300	-	14,300
一般管理費				
消耗品費	-	658	-	658
備品費	-	298	-	298
旅費交通費	-	212	-	212
修繕費	30	1,980	-	2,010
報酬・委託・手数料	-	5,478	-	5,478
雑費	34	12	159	206
小 計	18,802	86,747	4,223	109,772
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	82,344	383,051	4,223	469,619

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品				71,831	
備品				15,776	
印刷製本				7,634	
図書				10,688	
水道光熱				52,506	
旅費交通				8,026	
通信運搬				1,856	
賃借				804	
修繕				93,571	
保守				9,939	
損害保険				169	
広告宣伝				384	
行事事務				2,478	
諸会議				2,053	
報酬・委託・手数料				345	
奨学				63,409	
職員被服				84,830	
租税公課				182	
減価償却				1	
論文投稿料・掲載料				33,346	
雑費				2,544	
				20,337	482,720
研究経費					
消耗品				164,711	
備品				72,325	
印刷製本				4,799	
図書				6,635	
水道光熱				113,608	
旅費交通				6,025	
通信運搬				8,229	
賃借				14,676	
修繕				145,699	
保守				42,159	
損害保険				682	
広告宣伝				7,278	
行事事務				39	
諸会議				9,774	
報酬・委託・手数料				8	
奨学				104,884	
職員被服				1,800	
減価償却				149	
論文投稿料・掲載料				148,790	
雑費				9,255	
				46,051	907,584
診療経費					
材料費					
医薬品				5,635,958	
診療材料				3,616,493	
給食用材料				145,966	9,398,417
委託費					
検査委託				156,945	
給食委託				107,448	
寝具委託				35,988	
医事委託				51,664	

清 掃 委 託 費				107,843		
保 守 委 託 費				8,745		
そ の 他 の 委 託 費				437,883	906,518	
設備関係費						
減 価 償 却 費				1,573,537		
資 産 除 去 減 価 償 却 費				292		
利 息 費 用				62		
機 器 賃 借 料				524,645		
機 器 保 守 費				377,295		
修 繕 費				253,223		
車 両 関 係 費				144	2,729,201	
研 修 費						1,958
経 費						
消 耗 品 費				234,017		
備 品 費				85,141		
印 刷 製 本 費				1,533		
図 書 費				903		
水 道 光 熱 費				337,471		
旅 費 交 通 費				7,610		
通 信 運 搬 費				16,986		
賃 借 料				6,930		
福 利 厚 生 費				8,294		
損 害 保 險 料				8,518		
広 告 宣 伝 費				562		
諸 会 費				5,446		
会 議 費				14		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料				269,654		
職 員 被 服 費				28,839		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				17,711		
租 税 公 課				1,209		
公 費 負 担 患 者 費				2,098		
雑 費				79,815	1,112,759	14,148,856
教 育 研 究 支 援 経 費						
消 耗 品 費					12,482	
備 品 費					9,449	
印 刷 製 本 費					229	
図 書 費					84,482	
水 道 光 熱 費					11,193	
通 信 運 搬 費					3,576	
賃 借 料					546	
修 繕 費					1,959	
保 守 費					567	
広 告 宣 伝 費					16	
諸 会 費					442	
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料					17,290	
減 価 償 却 費					74,949	
雑 費					3,228	220,415
受 託 研 究 費						
教 員 人 件 費						
常 勤 教 員 給 与						
給 料				12,100		
法 定 福 利 費				1,859	13,959	
非 常 勤 教 員 給 与						
給 料				5,284		
法 定 福 利 費				537	5,822	19,781
職 員 人 件 費						
常 勤 職 員 給 与						

給賞				料	9,800		
法定福利				與	1,204		
非常勤職員給与				費	1,785	12,790	
給賞				料	70,836		
退職給付費用				與	8,405		
法定福利				費	605		
					10,835	90,683	103,474
消耗品				費			133,967
備用品				費			22,209
印刷製本				費			223
図書				費			2,107
水道光熱				費			824
旅費交通				費			736
通信運搬				費			397
賃借				料			5,276
修繕				費			6,184
保守				費			6,534
損害保				料			10
廣告宣				費			415
諸會				費			1,826
報酬・委託			手数料	料			33,710
再委託			託	費			11,100
租稅公			課				13,051
減価償却			費				30,823
論文投稿料			掲載	料			1,251
雜				費			7,775
共同研究費							401,683
職員人件費							
非常勤職員給与				料	10,326		
法定福利				費	1,138	11,464	11,464
消耗品				費			46,548
備用品				費			7,536
図書				費			2
水道光熱				費			12
旅費交通				費			72
通信運搬				費			48
賃借				料			800
修繕				費			677
保守				費			458
行事會				費			110
諸會				費			42
報酬・委託			手数料	料			9,096
租稅公			課				1,237
減価償却			費				8,162
論文投稿料			掲載	料			591
雜				費			5,440
受託事業費等							92,303
教員人件費							
常勤教員給与				料	25,550		
法定福利				費	3,395	28,946	
非常勤教員給与				料	627		
退職給付費用					81		
法定福利				費	1	710	29,657

職員人件費							
常勤職員給与							
給			料	6,526			
賞			与	1,867			
法	定	福	費	1,148	9,542		
非常勤職員給与							
給			料	26,520			
賞			与	357			
法	定	福	費	2,647	29,525	39,067	
消	耗	品	費			20,131	
備	品		費			6,295	
印	刷	製	費			800	
図		書	費			1,801	
水	道	光	費			166	
旅	費	交	費			771	
通	信	運	費			646	
賃		借	料			55	
修		繕	費			231	
保		守	費			351	
損	害	保	料			9	
広	告	宣	費			1,227	
諸		会	費			889	
会		議	費			94	
報	酬	・	料			4,402	
租	税	公	課			7,244	
減	価	償	費			2,486	
雑			費			1,015	117,343
役員人件費							
報			酬			55,981	
賞			与			17,784	
法	定	福	費			7,128	80,895
教員人件費							
常勤教員給与							
給			料		2,734,787		
賞			与		498,711		
退	職	給	用		166,735		
法	定	福	費		479,015	3,879,249	
非常勤教員給与							
給			料		106,709		
法	定	福	費		841	107,551	3,986,801
職員人件費							
常勤職員給与							
給			料	4,440,388			
賞			与	967,513			
賞	与	引	額	347,700			
退	職	給	用	299,652			
法	定	福	費	881,065	6,936,320		
非常勤職員給与							
給			料	2,194,118			
賞			与	94,814			
賞	与	引	額	27,558			
退	職	給	用	25,952			
法	定	福	費	324,679	2,667,122	9,603,443	
一般管理費							
消	耗	品	費			74,751	
備	品		費			3,294	
印	刷	製	費			6,879	

水	道	光	熱	費	12,480	
旅	費	交	通	費	4,423	
通	信	運	搬	費	8,916	
賃		借		料	18,195	
福	利	厚	生	費	55	
福	利	厚	生	費	3,608	
修		繕		費	119,927	
保		守		費	31,139	
損	害	保	険	料	31,614	
広	告	宣	伝	費	3,461	
諸		会		費	9,262	
会		議		費	23	
報	酬	・	委	託	・	手
職	員		被			数
租	税		公			料
減	価	償	却	費	71,547	
論	文	投	稿	料	50	
雑			・	掲	載	料
						費
					11,216	831,636

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	45,609	-	45,609	-	-	45,609	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	968	-	-	-	-	-	968
令和元年度	12,536	-	6,762	5,773	-	12,536	-
令和2年度	-	5,682,829	5,581,508	43,391	-	5,624,899	57,929
合計	59,113	5,682,829	5,633,880	49,164	-	5,683,044	58,897

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	4,896,041	4,896,041
業務達成基準	45,609	-	-	6,762	93,573	145,944
費用進行基準	-	-	-	-	591,894	591,894
合計	45,609	-	-	6,762	5,581,508	5,633,880

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(瀬田月輪) 総合研究棟改修Ⅱ (臨床系)	631,964	-	523,744	108,219	-	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 講義棟改修	488,400	-	412,766	75,633	-	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	617	-	-	617	-	施設整備費補助金
営繕事業	21,000	-	17,732	3,267	-	施設費交付事業費
計	1,141,981	-	954,243	187,737	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益	その他		
研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業 高度がん医療を先導する医療人養成）	文部科学省	直接経費	-	7,687	-	-	-	-	7,687	-	-	-
研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業 医療データ人材教育拠点形成事業）	文部科学省	直接経費	-	2,746	-	1,296	-	-	1,449	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	77,500	-	20,637	-	-	56,862	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,300	-	1,004	-	-	3,295	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	22,151	-	-	-	-	22,151	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	15,617	-	-	-	-	15,617	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	-	14,896	-	-	-	-	14,896	-	-	-
慢性疼痛システム普及・人材養成モデル事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,841	-	-	-	-	6,841	-	-	-
臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	-	8,073	-	-	-	-	8,073	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	165,000	-	-	-	-	165,000	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	23,456	-	-	2,543	-	-	-
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成事業）	厚生労働省	直接経費	-	2,960	-	-	-	-	2,960	-	-	-
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	厚生労働省	直接経費	-	2,076	-	-	-	-	2,076	-	-	-
死亡診断・死体検案推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	-
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	5,573	-	-	2,136	-	-	-
脳卒中対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	992	-	-	6,717	-	-	-
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,900	-	-	-	-	2,900	-	-	-
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	-	8,200	-	3	-	-	8,196	-	-	-
在宅看護力育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,500	-	92	-	-	2,407	-	-	-
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,193	-	3	-	-	1,189	-	-	-
在宅医療推進サポート事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,196	-	-	-	-	3,196	-	-	-
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,115	-	-	-	-	1,115	-	-	-
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,273	-	-	-	-	1,273	-	-	-
滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,515	-	-	-	-	1,515	-	-	-
口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	-	291	-	-	1,708	-	-	-
がんゲノム医療体制整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益	その他		
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	25,168	-	-	-	-	-	25,168	-	-
原子力災害拠点病院等施設設備整備補助金	滋賀県	直接経費	-	2,549	-	2,549	-	-	-	-	-	-
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	-	-	2,100	-	-
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	-	-	2,100	-	-
復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,500	-	-	-	-	-	3,500	-	-
滋賀県感染症外来協力医療機関等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,325	-	-	-	-	-	3,325	-	-
在宅排尿管理推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	-	946	-	-	-	1,054	-	-
地域の運動施設との維持期心臓リハビリテーション連携事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,850	-	-	-	-	-	1,850	-	-
心不全在宅医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,300	-	-	-	-	-	1,300	-	-
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,107,464	-	-	-	-	-	1,107,464	-	-
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受け入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	93,184	-	69,167	-	-	-	24,016	-	-
滋賀県感染症外来協力医療機関等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	34,848	-	33,162	-	-	-	1,685	-	-
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	33,583	-	25,091	-	-	-	8,491	-	-
新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	20,636	-	-	-	-	-	20,636	-	-
PCR検査機器等設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	6,951	-	6,897	-	-	-	54	-	-
小学校の臨時休校に伴う病院内保育所等の対応に係る財政支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	455	-	-	-	-	-	455	-	-
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,801	-	-	-	-	-	2,801	-	-
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,475	-	-	-	-	-	2,475	-	-
大津市保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	大津市	直接経費	-	251	-	-	-	-	-	251	-	-
大津市保育所等新型コロナウイルス感染症包括支援事業費補助金	大津市	直接経費	-	214	-	-	-	-	-	214	-	-
大津市新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援金	大津市	直接経費	-	200	-	-	-	-	-	200	-	-
科学技術人材育成費補助金（卓越研究員事業）	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	1,481	-	-	-	-	-	1,481	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	42	-	-	-	-	-	42	-	-
認定看護師の特定行為研修受講推進事業	公益社団法人日本看護協会	直接経費	-	200	-	-	-	-	-	200	-	-
合 計		直接経費	-	1,747,440	-	191,165	-	-	-	1,556,275	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,747,440	-	191,165	-	-	-	1,556,275	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(62,536) 62,536	(4) 4	(7,128) 7,128	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 11,230	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(62,536) 73,766	(4) 7	(7,128) 7,128	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,952,895) 3,233,498	(324) 372	(410,104) 479,015	(162,787) 166,735	(26) 27
	非常勤	(-) 106,709	(-) 118	(-) 841	(-) -	(-) -
	計	(2,952,895) 3,340,208	(324) 490	(410,104) 479,857	(162,787) 166,735	(26) 27
職 員	常 勤	(3,406,233) 5,755,603	(561) 1,012	(499,979) 881,065	(246,945) 299,652	(27) 45
	非常勤	(-) 2,316,491	(-) 806	(-) 324,679	(-) 25,952	(-) 316
	計	(3,406,233) 8,072,094	(561) 1,818	(499,979) 1,205,744	(246,945) 325,604	(27) 361
合 計	常 勤	(6,421,665) 9,051,638	(889) 1,388	(917,211) 1,367,209	(409,733) 466,388	(53) 72
	非常勤	(-) 2,434,430	(-) 927	(-) 325,520	(-) 25,952	(-) 316
	計	(6,421,665) 11,486,069	(889) 2,315	(917,211) 1,692,730	(409,733) 492,340	(53) 388

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
 - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
 - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,320,988	24,721,058	30,042,046	-	30,042,046
教育経費	430,185	52,534	482,720	-	482,720
研究経費	831,096	76,487	907,584	-	907,584
診療経費	-	14,148,856	14,148,856	-	14,148,856
教育研究支援経費	220,415	-	220,415	-	220,415
受託研究費	240,967	160,716	401,683	-	401,683
共同研究費	85,562	6,741	92,303	-	92,303
受託事業費等	48,305	69,038	117,343	-	117,343
人件費	3,464,456	10,206,683	13,671,140	-	13,671,140
一般管理費	476,846	354,789	831,636	-	831,636
財務費用	185	37,052	37,237	-	37,237
小 計	5,798,020	25,112,900	30,910,920	-	30,910,920
業務収益					
運営費交付金収益	3,245,170	2,388,709	5,633,880	-	5,633,880
学生納付金収益	607,154	-	607,154	-	607,154
附属病院収益	-	22,524,385	22,524,385	-	22,524,385
受託研究収益	345,576	160,744	506,320	-	506,320
共同研究収益	101,899	6,741	108,641	-	108,641
受託事業等収益	52,716	69,039	121,756	-	121,756
補助金等収益	121,183	1,435,091	1,556,275	-	1,556,275
寄附金収益	344,226	22,547	366,774	-	366,774
施設費収益	187,737	-	187,737	-	187,737
財務収益	1,661	6	1,668	-	1,668
雑益	184,495	91,723	276,218	-	276,218
資産見返負債戻入	179,627	194,899	374,527	-	374,527
小 計	5,371,450	26,893,889	32,265,340	-	32,265,340
業務損益	△ 426,570	1,780,989	1,354,419	-	1,354,419
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	5,915,011	7,200,560	13,115,572	-	13,115,572
構築物	235,382	140,139	375,521	-	375,521
工具器具備品	737,382	2,744,321	3,481,703	-	3,481,703
その他の固定資産	1,937,470	53,237	1,990,708	-	1,990,708
現金及び預金	-	-	-	8,314,732	8,314,732
未収附属病院収入	-	4,677,884	4,677,884	-	4,677,884
その他	210,824	1,803,846	2,014,670	-	2,014,670
帰属資産	16,055,254	19,763,676	35,818,931	8,314,732	44,133,664

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	342,399	1,601,536	1,943,936	-	1,943,936
損益外減価償却相当額	421,388	58,898	480,287	-	480,287
損益外利息費用相当額	802	6	809	-	809
引当外賞与増加見積額	△ 1,183	△ 4,814	△ 5,997	-	△ 5,997
引当外退職給付増加見積額	△ 57,582	△ 42,463	△ 100,045	-	△ 100,045

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	294,778	△ 294,778	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 350,134	350,134	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 595,226	595,226	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	245,091	△ 245,091	-
合 計	△ 55,356	55,356	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 350,134 千円を計上したことによるものです。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学が105,549千円、病院が4,223千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) — 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余 金	運用損・ 評価差額		
1,608,122	439,224	-	345,395	47,857	-	51	-	1,654,041

(20) — 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	451,194	960	うち、現物寄附	36,513 243
附 属 病 院	30,644	94	うち、現物寄附	6,100 27
合 計	481,838	1,054	うち、現物寄附	42,614 270

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	65,428	31,728	7,152	90,004
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,535	78,537	81,072	0
	間接経費	-	18,978	18,978	-
国立大学法人	直接経費	2,009	64,219	63,296	2,932
	間接経費	-	15,503	15,503	-
株式会社等	直接経費	260,014	203,871	194,953	268,931
	間接経費	39,997	59,090	55,208	43,879
その他	直接経費	10,706	61,662	56,785	15,583
	間接経費	-	13,369	13,369	-
合 計	直接経費	340,694	440,018	403,261	377,452
	間接経費	39,997	106,941	103,059	43,879

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,341	3,681	1,659
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	42,332	112,507	76,551	78,288
	間接経費	-	14,846	14,846	-
その他	直接経費	393	18,356	12,076	6,673
	間接経費	-	1,485	1,485	-
合 計	直接経費	42,725	136,205	92,309	86,621
	間接経費	-	16,331	16,331	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	100,366	100,002	364
	間接経費	-	2,254	2,254	-
独立行政法人	直接経費	-	22	22	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	123	123	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,208	5,661	5,375	2,494
	間接経費	-	1,698	1,698	-
その他	直接経費	-	40,751	12,280	28,471
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,208	146,925	117,802	31,330
	間接経費	-	3,953	3,953	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(8,000) 2,400	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(9,311) 2,493	3	文部科学省
学術変革領域研究	(11,200) 3,360	1	文部科学省
基盤研究 (A)	(21,442) 5,428	10	文部科学省
基盤研究 (B)	(47,817) 12,795	39	文部科学省
基盤研究 (C)	(100,314) 32,705	149	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(10,714) 3,027	8	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(377) 900	1	文部科学省
若手研究	(51,020) 20,141	73	文部科学省
若手研究 (B)	(1,677) 0	3	文部科学省
研究活動スタート支援	(8,729) 2,700	10	文部科学省
奨励研究	(1,420) 0	3	文部科学省
特別研究員奨励費	(2,100) 300	2	文部科学省
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(143) 2,205	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(40,243) 2,920	20	厚生労働省
合 計	(314,513) 91,375	325	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	5,379
預 金	
当 座 預 金	41,798
普 通 預 金	7,267,555
定 期 預 金	1,000,000
計	8,309,353
合 計	8,314,732

② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,724,207
国民健康保険団体連合会請求分	2,208,450
患者請求分	168,442
外来・入院請求保留分	594,232
その他	29,794
合 計	4,725,128

③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
株式会社ダテ・メディカルサービス	409,648
株式会社メディセオ	290,849
株式会社増田医科器械	242,258
佐野器械株式会社	190,492
株式会社ヤマタケ創建	173,448
アルフレッサ株式会社	169,517
東邦薬品株式会社	156,742
株式会社中西製作所	154,202
協和電気株式会社	152,757
株式会社ケーエスケー	144,486
サンエス工業株式会社	131,703
石黒メディカルシステム株式会社	126,612
株式会社三笑堂	114,536
株式会社スズケン	106,105
その他	1,706,781
合 計	4,270,143

④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	351,827	0	208,215	143,612

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成 ・患者に対する慰安 ・職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売 ・職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>代表理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 赤田 洋子</p> <p>監事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動に係る事業及び人材育成事業 ・統合医療検診事業 ・健康プログラム実施事業 ・医療、福祉、健康に関する出版事業 ・自然食材販売 ・その他 	関連公益法人	<p>理事長 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>副理事長 小笠原 一誠 (元理事)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 遠山 育夫 (理事)</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>監事 藤山 佳秀 (元理事)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学生等を対象とした地域理解研修活動支援事業 ・医学生等を対象とした地域医療ワークショップ支援事業 ・病院・診療所実習の企画・調整事業 ・地域医療等に関する市民講座開催事業 ・大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修事業 ・地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動 ・地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整事業 ・地域「里親」による医学生等支援事業 ・本法人の取り組みや活動内容を積極的に広報し、その取り組みの支援者増加を図る事業 ・本法人活動のための資金を確保する募金活動 	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (元理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埴田 和史 (元准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 廣原 恵子</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 松浦 博 (理事)</p> <p>理事 向所 賢一 (教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>理事 湯浅 賢一 (元副理事)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者等への研究助成 ・研究者海外渡航助成 ・学生海外渡航助成 ・外国人研究者招へい助成 ・国際学術交流助成 ・外国人留学生等修学助成 	関連公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 大久保 昭教</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 遠山 育夫 (理事)</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 谷口 孝男</p> <p>理事 大原 誠司</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p> <p>監事 井尻 恒博</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成) ・遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業 ・遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業 	関連公益法人	<p>理事長 新田 哲久 (元准教授)</p> <p>理事 井藤 隆太 (講師)</p> <p>理事 大田 信一 (講師)</p> <p>理事 園田 明永 (講師)</p> <p>監事 北原 均 (助教)</p>

<p>滋賀医科大学生活協同組合</p>	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	<p>関連 公益法人</p>	<p>理事長 相見 良成 (教授)</p> <p>専務理事 目良 裕 (教授)</p> <p>理事 守村 敏史 (准教授)</p> <p>理事 勝山 裕 (教授)</p> <p>理事 山下 敬 (助教)</p> <p>理事 澤居 みゆき (係長)</p> <p>理事 小山 由起子 (技術職員)</p> <p>理事 山崎 智加</p> <p>理事 大胡 滴</p> <p>理事 三谷 真吾</p> <p>理事 青山 滉平</p> <p>理事 伊藤 岳晟</p> <p>理事 牛田 望未</p> <p>理事 比嘉 貴子</p> <p>理事 佐藤 由紀</p> <p>監事 遠藤 善裕 (教授)</p> <p>監事 中川 季子 (技術専門職員)</p>
---------------------	---	--------------------	--

(注) 役員の氏名欄 () 書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図



(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G-H	
一般財団法人和仁会	89,466	30,393	59,072	152,964	156,557	△ 3,593	-	-	-	-	-	-	△ 3,593
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	321	-	321	-	56	△ 56	-	-	-	-	-	-	△ 56
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,213	5	1,208	4,615	4,915	△ 299	-	-	-	-	-	-	△ 299
公益財団法人滋賀医学国際協力会	309,570	-	309,570	12,288	13,402	△ 1,114	-	-	-	12,467	11,548	918	△ 195
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,539	698	1,840	2,094	1,019	1,074	-	-	-	-	-	-	1,074

法人名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高 k = e + j					
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産期首残高 d	一般正味財産期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g	当期増減額 h = f - g	指定正味財産期首残高 i	指定正味財産期末残高 j = h + i	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等						その他の収益
一般財団法人和仁会	152,964	-	152,964	157,205	73,755	5,621	77,829	△ 4,241	63,313	59,072	-	-	-	-	-	-	-	59,072
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	-	-	-	56	-	56	-	△ 56	377	321	-	-	-	-	-	-	-	321
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	4,615	1,823	2,792	4,915	4,562	353	-	△ 299	1,513	1,213	-	-	-	-	-	-	-	1,213
公益財団法人滋賀医学国際協力会	13,402	-	13,402	13,402	12,390	1,012	-	-	92,999	92,999	10,165	-	10,165	11,279	△ 1,114	217,684	216,570	309,570
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,094	-	2,094	1,019	314	705	-	1,074	766	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	59,989	34,542	21,555	3,891	208,764	682	1,092

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(26) - 3

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(26) - 4

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	科目	金額
一般財団法人和仁会	未払金	2,108

特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	未払金	130
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	未払金	400
公益財団法人滋賀医学国際協力会	-	-
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	-	-
滋賀医科大学生活協同組合	未払金	22,366

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約		
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	
一般財団法人和仁会	152,964	759	0.50	-	-	-	-	759	100.00	(注)
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	4,615	895	19.41	-	-	-	-	895	100.00	(注)
公益財団法人滋賀医学国際協力会	12,288	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)
滋賀医科大学生活協同組合	208,764	63,751	30.54	-	-	-	-	63,751	100.00	(注)

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。